



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

(氏名) 中本 晃
 (氏名) 小脇 一朗

TEL 075-823-1128

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	54,371	6.4	1,692	—	1,604	—	△565	—
23年3月期第1四半期	51,097	13.3	△546	—	△744	—	△337	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 411百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,381百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.92	—
23年3月期第1四半期	△1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	278,698	155,879	55.8
23年3月期	284,843	156,653	54.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 155,647百万円 23年3月期 156,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	5.1	6,000	28.2	5,500	40.5	2,100	△24.8	7.12
通期	265,000	4.9	19,000	16.6	17,500	14.5	10,000	△0.5	33.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	296,070,227 株	23年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,064,048 株	23年3月期	1,057,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	295,009,575 株	23年3月期1Q	295,060,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	8
(4)セグメント情報等	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移しましたが、生産活動の回復が進む中、持ち直しの動きがみられました。

海外においては、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念されるものの、ドイツなどの主要国を中心に景気の改善が続きました。米国では失業率が高止まりしているものの、景気はおおむね回復基調を維持しました。

このような情勢のもとで当社グループは、2011年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、“世界の顧客に選ばれる No.1 パートナー”となることを目指し、中国での現地開発の促進、グローバル戦略商品の投入、計測機器のサービス子会社統合によるアフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。同時に、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 543 億 7 千 1 百万円(前年同期比 6.4%増)となり、営業利益は 16 億 9 千 2 百万円、経常利益は 16 億 4 百万円、四半期純損失は過年度法人税等 17 億 4 千 3 百万円を計上したこともあり 5 億 6 千 5 百万円となりました。

今般計上した過年度法人税等は、当社とシンガポールの子会社との間の取引に関して、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を7月末に受けたため、第1四半期連結累計期間で見積り計上したものです。当社といたしましては、これまで各国の税制に従い適正な納税を行ってきたと認識しており、今回大阪国税局より移転価格税制に基づき指摘されている内容については、到底納得のいくものではないことから、速やかに異議申し立てを行うとともに、二重課税防止の観点から相互協議の申し立てを行う予定であります。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

国内市場は、市況の好転に伴い設備・研究開発投資が回復する中、新製品投入効果もあり、製薬・化学分野で主力の液体クロマトグラフが好調に推移しました。試験機は輸送機分野で、非破壊検査装置も電機分野で増加しました。また文部科学省の科学研究費増額の影響や、液体クロマトグラフ質量分析計の新製品効果などで、官庁大学市場でも順調に推移しました。

海外市場は、北米では主力の液体クロマトグラフや光分析装置が好調でした。欧州では企業の活発な設備・研究開発投資により好調を持続、また中国では食品・農産品検査用にクロマトグラフや光分析装置が、またスマートフォン検査用に非破壊検査装置が大幅に伸び好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 294 億 4 千 4 百万円(前年同期比 14.6%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、画像診断のデジタル化の進展により、F P D搭載のX線血管撮影システム・X線テレビシステムが好調に推移し、売上が増加しました。

海外市場は、中国では政府による医療分野への重点投資が続き順調に推移し、その他のアジアでは診断用撮影装置が好調でした。一方、欧州ではEU各国の緊縮財政の影響もあり、低調でした。

この結果、当事業の売上高は 103 億 7 千 7 百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

III. 航空機器事業

国内市場は、新型哨戒機(P-1)向け搭載機器は増加しましたが、補用品売上などが減少し、国内市場全体の売上は厳しく推移しました。海外市場は、旅客機向け搭載機器が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は 54 億 2 千 5 百万円(前年同期比 8.7%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプはガラスコーター用など中国向けは増加しましたが、半導体用など国内市場向けは減少しました。またガラスワインダーや重合ポンプが中国で大幅に増加しました。一方、太陽電池成膜装置は、パネルメーカーでの設備投資の延期などで低調でした。油圧機器は市況回復に伴い、売上が大きく増加しました。

この結果、当事業の売上高は 68 億 8 千万円(前年同期比 4.6%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、22 億 4 千 2 百万円(前年同期比 22.2%減)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や円高による競合激化など厳しい事業環境も予想されますが、世界経済は緩やかな回復が続くと見込んでおります。

当社グループは、“真のグローバル企業へ”という長期ビジョンのもと、当期より新たな3ヵ年中期経営計画をスタートしました。本計画では、“世界の顧客に選ばれる No.1 パートナー”を目指すという基本方針を掲げ、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により、先進国・新興国の双方で成長することを戦略とし、①グローバルな成長の追求 ②顧客に選ばれるソリューションの提供 ③成長市場・強い事業への集中 ④収益体質の改善 の施策を着実に実行し、当社グループが大きく成長することを目指して参ります。

連結業績予想につきましては、過年度法人税等を計上したこともあり、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成 23 年 5 月 10 日に公表しました予想を見直しています。

平成 24 年 3 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間予想		(参考)	通期予想		(参考)
		対前年同四半期 増減率	前回公表時		対前期 増減率	前回公表時
売上高	123,000	5.1%	123,000	265,000	4.9%	265,000
営業利益	6,000	28.2%	6,000	19,000	16.6%	19,000
経常利益	5,500	40.5%	5,000	17,500	14.5%	17,000
当期純利益	2,100	△ 24.8%	2,800	10,000	△ 0.5%	10,500

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,455	31,409
受取手形及び売掛金	79,669	68,492
商品及び製品	31,032	35,796
仕掛品	16,573	19,065
原材料及び貯蔵品	15,076	17,111
繰延税金資産	7,335	7,603
その他	3,749	3,982
貸倒引当金	△982	△1,041
流動資産合計	187,909	182,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,926	71,204
減価償却累計額	△35,346	△35,969
建物及び構築物(純額)	35,579	35,235
機械装置及び運搬具	17,784	18,151
減価償却累計額	△14,103	△14,391
機械装置及び運搬具(純額)	3,680	3,760
土地	18,749	18,764
リース資産	3,389	3,390
減価償却累計額	△1,847	△1,793
リース資産(純額)	1,541	1,597
建設仮勘定	15	24
その他	26,600	26,995
減価償却累計額	△20,522	△20,963
その他(純額)	6,078	6,032
有形固定資産合計	65,644	65,414
無形固定資産		
投資その他の資産	6,794	6,675
投資有価証券	9,489	9,254
長期貸付金	876	836
繰延税金資産	9,738	9,812
その他	4,571	4,472
貸倒引当金	△180	△186
投資その他の資産合計	24,494	24,189
固定資産合計	96,933	96,279
資産合計	284,843	278,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,278	47,683
短期借入金	9,754	6,873
リース債務	637	634
未払金	8,541	8,125
未払法人税等	2,990	2,707
賞与引当金	5,884	1,966
役員賞与引当金	193	86
その他	8,453	11,211
流動負債合計	84,733	79,287
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,974	10,936
リース債務	1,017	1,078
退職給付引当金	15,155	15,265
役員退職慰労引当金	302	256
その他	6,006	5,994
固定負債合計	43,456	43,530
負債合計	128,190	122,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	105,244	103,498
自己株式	△680	△685
株主資本合計	166,401	164,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334	2,140
為替換算調整勘定	△12,305	△11,143
その他の包括利益累計額合計	△9,970	△9,002
少数株主持分	222	231
純資産合計	156,653	155,879
負債純資産合計	284,843	278,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,097	54,371
売上原価	32,863	33,769
売上総利益	18,233	20,601
販売費及び一般管理費	18,780	18,909
営業利益又は営業損失(△)	△546	1,692
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	71	91
受取保険金	37	102
受取賃貸料	50	41
その他	393	198
営業外収益合計	580	462
営業外費用		
支払利息	109	103
為替差損	403	160
その他	263	287
営業外費用合計	777	551
経常利益又は経常損失(△)	△744	1,604
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
投資有価証券評価損	11	28
固定資産処分損	12	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
特別損失合計	283	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,023	1,569
法人税、住民税及び事業税	506	572
過年度法人税等	—	1,743
法人税等調整額	△1,199	△188
法人税等合計	△693	2,127
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330	△557
少数株主利益	6	7
四半期純損失(△)	△337	△565

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	△193
為替換算調整勘定	△157	1,163
その他の包括利益合計	△1,050	969
四半期包括利益	△1,381	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,388	402
少数株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,682	10,012	5,939	6,579	48,214	2,882	51,097	—	51,097
セグメント間の 内部売上高	43	—	13	7	64	236	301	△ 301	—
計	25,726	10,012	5,952	6,587	48,279	3,119	51,398	△ 301	51,097
セグメント利益 又は損失(△)	△ 686	△ 517	△ 130	222	△ 1,112	561	△ 550	3	△ 546

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,444	10,377	5,425	6,880	52,128	2,242	54,371	—	54,371
セグメント間の 内部売上高	9	1	16	8	36	257	293	△ 293	—
計	29,454	10,379	5,441	6,888	52,164	2,500	54,664	△ 293	54,371
セグメント利益 又は損失(△)	1,361	△ 463	28	493	1,419	271	1,691	1	1,692

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
30,153	4,745	4,264	6,187	3,914	1,831	51,097

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
30,445	5,108	4,139	8,683	4,189	1,805	54,371

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

中国 : 中国

その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾

その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。